

倒産法の教育方法改善に関する提案

大 橋 眞 弓

1. 本稿の問題意識

倒産法を学ぶ学生、とりわけ法科大学院の学生にとって、学習上の困難として次の2点を挙げる事が可能であろう。一つは、倒産手続の全体を見通すこと、すなわち、手続の概略を把握することである。こうした困難は、民事訴訟法を学ぶ場合にも等しくあてはまるところである。このように、手続法の学習については、鳥瞰しながら学習を進めることがとりわけ重要である。にもかかわらず、このことは学生には容易なことではない。二つには、隣接科目との関係を踏まえて学習を進めることに伴う困難である。具体的には、倒産法と民法・商法等との関係を理解することであり、これも難しい課題である。そこで、筆者は倒産法を講義する際には、受講生の理解に資するために、学習上の便宜を考慮して、図・表の活用を図ってきた。図表等を活用することにより、第一に、受講生は倒産法の基礎的知識を図表の確認を通じて、整理することができる。加えて、第二に、手続の流れを理解し、復習に役立てることが可能となる。本稿では、こうした倒産法に関する教育上の工夫について、その成果をまとめて公表することとしたい。本稿により、倒産手続を鳥瞰するとともに、様々な局面における要件の差異を明らかにすることを通して、現行法の構造を明確にすることができるのではないかと考える。こうした作業は、倒産法の教授法に関する示唆を含むと共に、倒産法の概説書等の執筆に対しても一定の改善提案を含む

ものである⁽¹⁾。

執筆に先立ち、本稿の射程範囲について付言したい。本稿の対象は倒産法全体を網羅するものではなく、次の5点に限定を加えることとする。第1に、問題の重要性に鑑みて、民法における担保権が破産手続上どのように取り扱われるか、を中心に扱う⁽²⁾。第2に、個別の仕組みとして、破産手続における担保権消滅許可制度の概要がどのようなものか、という点に力点を置く。第3に、破産債権の届け出・調査・確定はどのようなになるか、一連の手続を概観することに配慮した。第4に、民事再生手続における再生債権をどのように整理・分類することができるかを考察し、体系書で複数の項目に亘って記載されている再生債権について分類する視点を提供することとした。第5に、民事再生手続において、再生計画（案）をどのような場合に、いかなる要件のもとで修正しうるか、時系列的な視点を入れて整理を試みた。以下、順次説明を加えることとする。本稿は、倒産法の教育方法を漸次、改善を図っている筆者の研究教育上の成果の一端である。本稿を通じて、実務家や他の科目の教員等との対話を深め、実務と教育の架橋をかけることを一層進めることとしたい。

2. 民法に定める担保権と破産手続上の扱い

〔資料1〕

| 民法上の担保物権 | 破産手続上の扱い | |
|----------|--------------------|-------------------|
| 留置権* | (効力を失う→) 破産債権として扱う | 破産手続内での権 利行使 |
| 一般先取特権 | 優先的破産債権として扱う | |
| 特別先取特権 | 別除権 | 担保権本来の実行 方法による |
| 質 権 | | |
| 抵当権 | | |

*：商事留置権については、特別先取特権（別除権）の地位が与えられる（破産法66条）。

但し、民法その他の法律の規定による他の特別先取特権に劣後する（同条2項）

民法の担保物権自体を理解することが困難なことに加え、手続法の要素が多く含まれていることから、破産法と担保物権との関係を的確に把握することは、

学生にとって困難をもたらすものである。しかしながら、担保物権と破産手続の関係が破産法の体系において最も重要な学習項目の一つであることに鑑みると、この問題に着眼した上で、その理解を容易にする教育上の工夫が必然的に要請されるものといえよう。この問題に関し、民法に定める担保物権が、破産手続においてどのように取り扱われるかは、資料1の表を示した上で、それに基づいて、以下のような説明を行っている⁽³⁾。

- (1) ある債権が留置権（民法 295 条）によって担保されていた事例において、債務者が破産者となり、当該債権が破産債権となった場合には、留置権はその効力を失い、当該債権は破産債権として破産手続内において割合的弁済（配当）を受けることになる。なお、注意事項として、商事留置権（商法 521 条、557 条、562 条など）に関しては、特別先取特権とみなされることから、別除権として、破産手続によらないで行使することが可能であることを特に強調して講義を行っている（破産法 66 条 1 項、65 条）⁽⁴⁾。こうした考慮から、商事留置権は民法に定める担保権ではないが、表の欄外に注記して受講生への注意を促すこととした。
- (2) ある債権が一般先取特権（民法 306 条）によって担保されていた事例において、債務者が破産者となり当該債権が破産債権となった場合には、一般先取特権は担保物権としての効力を失うこととなるが、当該債権は優先的破産債権となるため、他の破産債権に優先して弁済を受けることが可能である。
- (3) ある債権が特別先取特権（民法 311 条、325 条）、質権（民法 342 条）、または抵当権（民法 369 条）によって担保されていた事例において、債務者が破産者となり当該債権が破産債権となった場合には、これらの担保物権は破産手続開始決定によって影響を受けることはない（別除権、破産法 65 条）。当該債権は破産債権であるが、担保権本来の実行方法により競売申立て等をなすことができるのである。

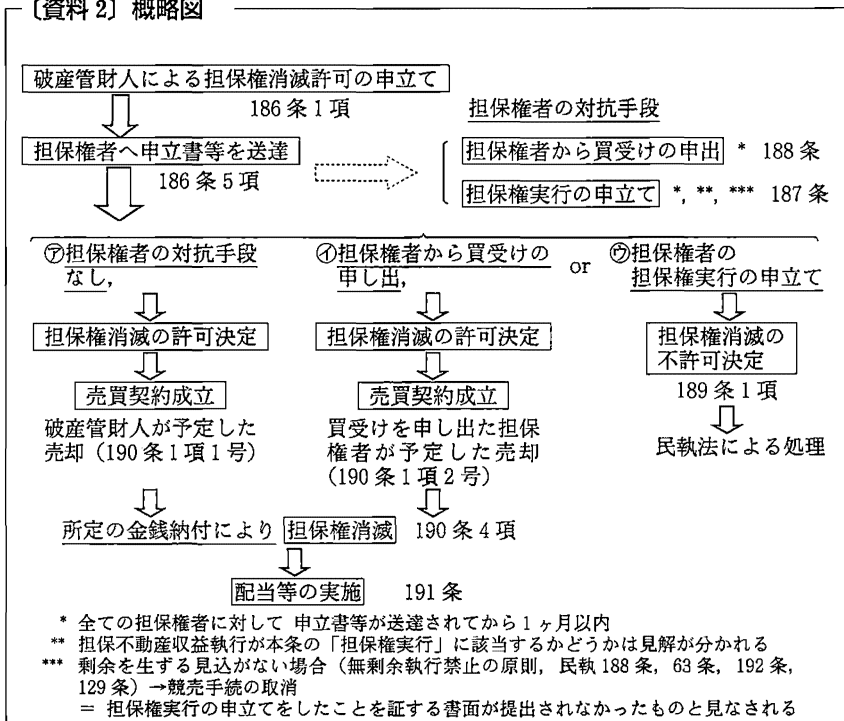
破産者が破産手続開始決定前に自らの財産を物上保証に供するなどして、破産財団に属する物の上に抵当権等が設定されている事例（この場合には、

被担保債権は破産債権とならない)においても、担保物権が破産手続開始によって影響を受けないことは同様である。

資料1の表は、確かに、破産債権としての地位(一般破産債権、優先的破産債権など)と抵当権の破産手続上の効力を区別せずに記載している点では、不正確であるという批判を受けることが考えられるところである。しかしながら、複数の担保物権と破産手続が錯綜している分野において、学習者の一覧性を高め、その理解に資するためには、このような記載方法に一定の教育上の利点が認められるものとする。この点については、教育の実践を通じて実感しているところである。

3. 破産手続における担保権消滅許可制度

〔資料2〕概略図



〔資料 3〕

(1) **担保権消滅許可の申立**

- ① 管財人は裁判所に対し、任意売却および担保権消滅許可の申立てを行う
186 条 1 項

要件： $\left\{ \begin{array}{l} \text{任意売却による担保権消滅が破産債権者一般の利益に適合する} \\ \text{こと} \\ \text{(i. e. 破産財団への組み入れ, 売却により固定資産税等を免れる} \\ \text{こと)} \\ \text{担保権者の利益を不当に害しないこと} \end{array} \right.$

記載事項 — 186 条 3 項

売却の相手方, 売得額 (売却代金－諸経費) 等を申立書に記載
↳ 186 条 1 項 1 号

- ② 売買契約の内容を記載した書面を添付 (売買契約書) 186 条 4 項

※ 売却代金の一部を財団に組み入れようとするとき

担保権者との事前協議が必要 (186 条 2 項)

→ 申立書に, 組入額, 及び協議の内容・経過を記載 (186 条 3 項 6 号・7 号)



- ③ 担保権者に申立書 (+ 売買契約書等) を送達 (186 条 5 項)

全ての担保権者に送達

→ 裁判所書記官から破産管財人に送達終了を通知 (破産規 58 条)



- (2) **担保権者の対抗手段** — 売得金額や財団組入額に不服があるとき

すべての被申立担保権者に送達がなされてから 1 ヶ月以内 (187・188 条)

① 担保実行の申立て or ② 買受けの申し出

- ① 担保権実行の申立て 187 条

担保権者は, 担保権実行の申立てをしたことを証する書面を裁判所に提出



担保権消滅の不許可決定 189 条 1 項

担保目的物の換価は担保権実行手続による

※破産管財人との間で売得金や組入額について合意していた担保権者
 — 担保権実行の申立てはできない 187条3項

② 買受けの申し出 188条

担保権者の申し出 — 担保目的物を管財人の予定する売得金額より高額
 *で買受ける (自ら or 他の者)

※破産管財人との間で売得金や組入額について合意していた担保権者
 — 買受けの申し出はできない 188条6項

* 申出額 — 188条2項・3項

買受申出額 (= 買受希望者の金額 - 諸経費) は

破産管財人の予定する売得金額の 1.05 倍以上の金額でなければならない。

買受申出 — 買受申出額の 20% を保証金として管財人に提出する
 (188条5項, 破産規60条)



(3) 担保権消滅決定

担保権者が、担保権実行の申立てをしたことを証する書面を出した場合を除き、裁判所は、担保権消滅の許可決定をする 189条1項

① 担保権者から買受けの申し出がない場合 → 破産管財人が予定していた売却が成立

i. e. 担保目的物は、予定していた売却の相手方との売買契約が成立する

売得金 —→ ②破産財団への組入 (買受人から管財人への支払)
 —→ ③ ②を控除した額を裁判所に納付 (190条1項1号)

③の納付が行われた時点で全ての担保物権が消滅 190条4項

② 担保権者から買受けの申し出がある場合

→破産管財人と申出のあった買受希望者 (買受人) との間で売買契約成立

- 買受人は、
 買受申出額 - 保証金 ((3)で既述) を裁判所に納付する (190条1項2号)
- 保証金 → 管財人から裁判所へ納付 (190条2項3項)

これらの納付が行われた時点で全ての担保物権が消滅 190条4項

※ ①の場合と異なり、破産財団への組入はない

(4) 配 当

裁判所は、民執法に従い、担保権者に対して、配当・弁済を行う 191条3項

〔資料 4〕 他の倒産手続における担保権消滅許可制度

破産手続・民事再生手続・会社更生手続に担保権消滅許可制度はあるが、制度目的がそれぞれ異なる（要件も異なる）。

○破産手続（破 186 条以下）

前提：別除権——手続開始後も破産手続によらないで行使できる（破 65 条）

目的：担保目的物の任意売却を容易にし、破産財団の充実を図る

要件：破産債権者の一般の利益に適合すること、
及び担保権者の利益を不当に害することになると認められる場合でないこと

○民事再生手続（民再 148 条）

前提：別除権——手続開始後も再生手続によらないで行使できる（民再 53 条）

目的：担保目的物を事業資産として保持するため、換価権の発動を抑止する

要件：当該財産が再生債務者の事業継続に不可欠のものであること

○会社更生手続（会更法 104 条以下）

前提：手続の開始によって担保権の実行は禁止される（会更 50 条）

目的：事業譲渡の対象財産に担保権が設定されている場合に、早期の営業譲渡を可能にする

及び、担保目的物の売却を容易にする

要件：更生会社の事業の更生のために必要であると認められること

(1) はじめに

抵当権・質権等の担保物権は、債務者の経済状況が悪化した場合にその存在意義を増すことから、債務者が倒産した場合には一層、重要な意味を有している。前記2.で記したとおり、破産手続では、抵当権・質権・先取特権を別除権とし、破産手続によらないで行使することを認めている（破産法65条）⁽⁵⁾。破産手続においても担保物権としての効力は残るので、担保権の実行は妨げられないことになる。しかし、競落価格は通常、担保目的物の任意売却よりもかなり、低価格となり、結果として、破産債権者の利益を損なうこととなる⁽⁶⁾。

この問題に対処するために、破産法は担保権消滅許可制度を用意している⁽⁷⁾。この制度は、任意売却を容易にすること、担保権者の利益を損なわないこと等を考慮する必要性をもつものであるため、「単線的」に理解することはできない。

講義においては、破産手続における担保権消滅許可制度について、資料2、資料3、資料4に基づいて説明することにより、学生の理解に資することを目指してきた。具体的に述べるならば、資料2は、破産手続における担保権消滅制度全体について、概略を把握するための図である。当該制度に関する詳細な説明は、資料3によって講義している。資料2と3を併せて利用することにより、手続全体を鳥瞰しつつ、より正確な理解をすることができるものとする。

担保権消滅許可制度は破産手続以外に限らず、民事再生手続、会社更生手続にも設けられており⁽⁸⁾、それぞれの手続において制度目的と要件が異なっている⁽⁹⁾。破産手続との違いを把握するために資料4に制度間の対比を簡単に記載している。

(2) 制度趣旨等

破産手続における担保権消滅許可制度は、担保目的物の任意売却を容易にし、破産財団の充実を図り、もって破産債権者により多くの金銭を配当するための制度である。この制度が設けられる以前にも、実務上、破産管財人が担保目的物を任意売却することが広く行われていた（具体的に述べるならば、破産管財

人・別除権者・買受希望者の間の合意により担保権の消滅と任意売却とを一括して行い、売却代金の一部を破産財団に組み入れるという運用が行われていた⁽¹⁰⁾。こうした工夫が実務上採られた理由について述べるならば、i) 破産管財人の側から見ても、このような任意売却の方式による方が、民事執行法上に定める担保権実行手続よりも高額な換価が期待でき、破産債権者により多くの配当を実施することができるというメリットが存在すること、ii) 担保権者にとっても、自ら競売を実施する労力・コストを省くことができるというメリットが認められることを挙げることができる。上記の手法のほか、裁判所の許可を得ることにより被担保債権を弁済して担保目的物を受戻し、その後、任意売却を行うといった方法も考えられる（破産法78条2項14号）。もっとも、こうした受け戻しによる手法は、受け戻すための資金の調達が困難であるといった点におおきい難点を抱えるものであった。こうした事情もあり、先に述べたように、別除権者の同意を得る方法が実務において広く行われていたのである。

しかしながら、三者間の合意により担保目的物を売却する手法にも、次に挙げるような問題点が存在したのである。第1に、この手法の下では、各担保権者の同意により被担保債権額よりも少ない額で担保権を消滅させ、売却金の一部を破産財団に組み入れる事例がほとんどであるため、各担保権者への弁済額や破産財団への組入れ額について合意が成立しない場合が見られたのである⁽¹¹⁾。第2に、後順位の担保権者が（担保目的物の価値を考えると、實際上ほとんど「担保」としての意味を有していない場合であっても、担保権消滅に同意が必要であることを奇貨として）同意を与える条件として高額の見返り（いわゆる「ハンコ代」）を要求する事例が見られた⁽¹²⁾。

以上のような実務運用とそれをめぐる弊害があったため、新破産法においては、この運用を制度化したうえで、一層円滑な制度利用を可能にすべく、すべての担保権者から同意を得なくとも、裁判所の許可により任意売却する途を開いたのである。

(3) 担保権消滅許可制度の概略

担保権消滅許可制度について、その手続の進行過程に関しては、以下のよう
な説明を試みてきた。

- ① まず、破産管財人は、裁判所に対し、任意売却及び担保権消滅の許可の
申立てをなすことができる。その際の要件は、破産法 186 条 1 項に規定さ
れており、任意売却による担保権消滅が破産債権者一般の利益に適合する
こと（すなわち、売却金から破産財団への組み入れが可能であること、ま
たは、売却により固定資産税を免れうること等の事情が認められること）、
及び、担保権者の利益を不当に害することがないことである。破産管財人
は、売却の相手方、売得額（売却代金から諸経費を差引いたものをいう。
参照、破産法 186 条 1 項 1 号）等を申立書に記載し、売買契約の内容を記
載した書面（売買契約書）を添付しなければならない（186 条 4 項）⁽¹³⁾。
なお、売却代金の一部を破産財団に組み入れようとするときには、担保権
者との事前協議が必要であり（186 条 2 項）、申立書に組入れ額、及び協
議の内容、その経過を記載しなければならない（186 条 3 項 6 号 7 号）。
- ② 破産管財人から申立てがなされた場合には、裁判所は、担保権者に申立
書と売買契約書等を送達しなければならない（186 条 5 項）。全ての担保
権者に送達がなされたときは、裁判所書記官から破産管財人に送達終了が
通知される（破産規則 58 条）。
- ③ 担保権者が上記の送達を受けた事例において、売得額や破産財団への組
入れ額に不満がある場合のために、次の 2 つの対抗手段が用意されている。
一つは、担保権実行の申立てであり⁽¹⁴⁾、他の一つは、担保権者自身または
第三者が買い受けの申し出をなすことである⁽¹⁵⁾。こうした担保権者による
対抗手段は、すべての被申立て担保権者に送達がなされてから 1 か月以内
になされなければならない（破産法 187 条、188 条）。以下、それぞれを
詳述する。

a) 担保権実行の申立て

担保権者は、民事執行法の規定に従い、担保権本来の実行を申し立て

ることができる。担保権者が、担保権実行の申立てをしたことを証する書面を裁判所に提出したときは、裁判所は、担保権消滅の不許可を決定する（189条1項）。但し、担保権者のうち、破産管財人と売得金・組入れ額について合意していた者は、担保権実行の申立てをすることができない（187条3項）。なお、担保権者が担保権実行の申立てをなした場合でも、当該申立人が配当を受ける見込みがないときには、申立てが取り消されうる（無剰余執行禁止，民事執行法188条，63条，192条，129条）。この場合には、担保権実行の申立てをしたことを証する書面が提出されなかったものと扱われる。

b) 買受けの申し出

担保権者は、担保目的物を自ら、または第三者が買い受ける旨の申し出をすることができる（破産法188条）。この場合においては、買受け申し出額（買受け希望の金額から諸経費を差し引いたもの）は、破産管財人の予定する売得額の1.05倍以上の金額でなければならない（188条3項）。買受け希望者は、買受け申し出額の20%を保証金として破産管財人に提供しなければならない（188条5項）。

- ④ 担保権者が、担保権実行の申立てをしたことを証する書面を提出した場合を除き、裁判所は、担保権消滅許可を決定する（189条1項）⁽¹⁸⁾。この手続においては、担保権者から買受けの申出がある場合とない場合がありうるので、2つの場合を分けて以下のように説明している。

a) 担保権者からの買受けの申出がない場合

この場合には、破産管財人が予定していた売買契約が成立する。売得金のうち、一定額は破産財団に組み入れられ、その余は裁判所に納付しなければならない（190条1項1号）。裁判所への納付が行われた時点で、全ての担保物権が消滅する（190条4項）。

b) 担保権者から買受けの申出がある場合

この場合には、買受希望者（買受人）と破産管財人との間で売買契約が成立する。買受け人は、買受け申し出額から保証金を控除した額を裁

判所に納付しなければならない(190条1項2号)。前に支払われた保証金は、破産管財人から裁判所へ納付される(190条2項3項)。これらの納付が行われた時点で、全ての担保権が消滅する。ここでは、a)の場合とは異なり、破産財団への組み入れはなされない。

- ⑤ 納付された買受け申し出額等について、裁判所は、民事執行法の規定に従い、担保権者に対し、配当・弁済を実施する(191条3項)。残金が存在する場合には、破産財団に組み入れられ、配当の原資となる。

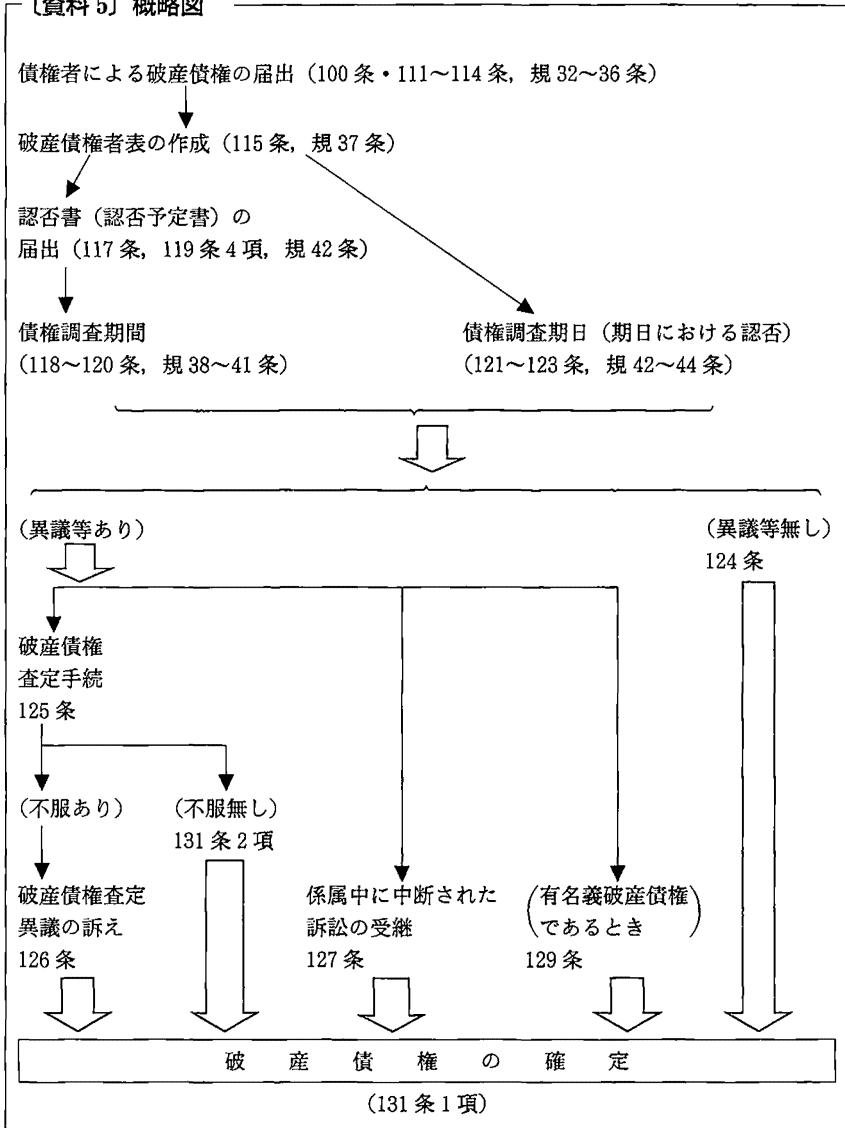
(4) 民事再生手続・会社更生手続における担保権消滅許可制度

先に述べたように、破産手続以外にも、民事再生手続・会社更生手続において、担保権消滅許可制度が設けられている⁽¹⁷⁾。しかしながら、それぞれの制度はその趣旨において異なり、したがって要件も異にするなど、別個の制度となっている。そこで受講生の便宜のために、資料4において、各手続の概略を付記し、相違点を比較できるように示した上で、以下のような説明を加えている。

破産手続における担保権消滅許可制度は、前述の通り、担保目的物の任意売却を容易にし、結果として破産財団の充実を図ることが制度の目的である。これに対して、民事再生手続では、担保目的物を事業資産として保持するために、換価権の発動を抑止することを目的としている。したがって、当該担保目的物が「再生債務者の事業継続に欠くことができないものである」こと(民事再生法148条1項)が、担保権消滅許可の要件とされている。他方、会社更生手続では、手続の開始によって担保権の実行は禁止されるのであるから(会社更生法50条)、民事再生手続の場合のように、換価権の発動を抑止する必要はない。しかし、事業継続に不要な担保目的物の売却を容易にするため、あるいは早期の営業譲渡を可能にするために、担保権消滅許可制度が用いられるのである(会社更生法104条)。

4. 破産債権の届出・調査・確定

〔資料 5〕 概略図



〔資料6〕破産債権の確定と異議との関係

- ① 破産管財人・他の破産債権者から異議が出なかった破産債権→確定 124 条
裁判所書記官による破産債権者表の記載は、確定判決と同一の効力がある (124 条 3 項)

(破産債権の届け出の有無にかかわらず、破産管財人・破産債権者に拘束力が及ぶ)

※破産者による異議無し→届出破産債権者と破産者との関係においても
債権の額・内容が確定される (221 条)

- ② 破産管財人・他の破産債権者から異議が出された場合

- ② 異議の出された債権が、以下の①・②のいずれにも該当しないとき
異議の対象となった債権者：

異議を述べた者を相手方として裁判所に破産債権査定の申立をすることができる (125 条)

(1 月以内)

→裁判所：(異議者等を審尋のうえ) 破産債権査定手続

→不服ある当事者は、破産債権査定異議の訴えによる 126 条

- ③ 異議等のある破産債権に訴訟が係属中であつたとき

cf. 異議無し→債権確定 (124 条 1 項)→配当
中断していた訴訟は終了

→これは上記①に
該当する

破産管財人 or 他の破産債権者から異議

→破産債権査定手続 (125 条) にはよらないで中断中の訴訟が (異議者によって) 受継される (127 条 1 項)

i.e. 異議のある破産債権を有する破産債権者が異議者全員を相手方として受継を申し立てる (固有必要的共同訴訟)

- ④ 異議の出された破産債権が [有名義破産債権] であるとき

異議の出された破産債権について、終局判決がある場合または執行力
ある債務名義がある場合

↳ (確定判決である必要はない)

⇒破産法 129 条 1 項

異議の主張は、破産者がすることができる訴訟手続によってのみ、
なしうる

(1) はじめに

破産債権が届け出られた後に、どのように確定されるかという問題は、破産手続上極めて重要な検討課題であり、その確定手続について複数の道筋が考えられるため、学生が関連の諸規定を整理した上で、理解することはしばしば困難を伴う。そこで、講義では、資料 5・資料 6 を用いて、説明を補うことを試みてきた。破産債権者は、破産手続開始決定と同時に定められた届出期間内、または事後に裁判所によって定められた届出期間内（破産法 31 条 1 項 1 号、3 項）に、破産債権の額及び原因等を届けなければならない（111 条 1 項）⁽¹⁸⁾。

なお、破産債権の届出期間内に届け出ることができなかった破産債権については、i) 破産債権者の責めに帰することができない事由によって一般調査期間・一般調査期日までに債権を届け出ることができなかった場合（112 条 1 項）、さらには、ii) 一般調査期間・一般調査期日後に破産債権が生じた場合（112 条 3 項）に、所定の期間（これを、以下、特別調査期間・特別調査期日という）内に届けることが可能であるとされている。この場合には、特別調査期間・特別調査期日によって債権の調査が実施されるが（119 条 2 項 3 項、122 条）、その手続の進行や各種要件は、一般調査期間・一般調査期日における調査の場合とほぼ同様であり、したがって、資料 5・資料 6 に準じて考えることが可能となる。

(2) 破産債権の届出、及び調査手続

資料 5 の概略図の示すところを、以下、説明する。破産債権者によって破産債権が届けられた場合には、裁判所書記官が、破産債権者表を作成しなければならない（115 条）⁽¹⁹⁾。この破産債権者表は、以後の調査・確定の基となる資料であり、その記載事項に変更があれば、変更内容及び原因が届けられ、破産債権者表の記載も届出の内容に変更されねばならない（破産規則 33 条 1 項 4 項）。

破産債権者表が作成された後にあっては、債権の有無・金額等が調査の対象とされる。債権の調査の方法には 2 種類存在し、具体的に述べれば、一般調査

期間・特別調査期間による場合（以下、これらを併せて「調査期間による場合」という）と一般調査期日・特別調査期日による場合（以下、これらを併せて「調査期日による場合」という）である。調査期間による場合には、破産管財人は届出のあった破産債権について、その認否を記載した認否書を作成しなければならない（破産法117条・119条4項）。他方、調査期日による場合には、破産管財人は期日に出頭して、届出事項についての認否をしなければならない（121条・121条2項）。

調査期間による場合と調査期日による場合のいずれにおいても、破産債権を届出した破産債権者は、他の届出破産債権について、異議を述べることができる（118条1項・119条5項・120条3項・122条2項）。破産債権の確定は、破産管財人により否認されたか、他の届出破産債権者によって異議が出されたかといった観点から、定まるものである。この点については、次項(3)で改めて説明することとしたい。なお、以下においては、破産管財人が否認した破産債権、または届出破産債権者が異議を述べた破産債権を「異議等のある破産債権」と呼ぶ。

(3) 破産債権の確定

以下では、破産債権の確定方法を①から④に類型区分することによって、確定の道筋が複数存在すること、及びその道筋には差異が存在することを明確に示すこととしたい（講義中では、資料6を用いている）。

① 破産管財人が破産債権者の届出を認め、かつ他の届出破産債権者が異議を述べなかった場合

この場合には、その破産債権は、117条1項1～3号の事項について確定する（124条1項）⁽²⁰⁾。確定した事項のうち、破産債権者表に記載された事項は、破産債権者全員に対して確定判決と同一の効力を有する（124条3項）。合わせて、破産者による異議も出されなかった場合には、届出破産債権者と破産者との関係においても、上記の記載事項は、確定判決と同一の効力を有する

(221 条 1 項)。破産者による異議は、破産手続廃止後または破産手続終結後に意味を有する (221 条)。

② 異議等のある破産債権のうち執行力のある債務名義または終局判決のある場合

この場合には、異議等を述べた破産管財人・他の届出破産債権者は、破産者がすることができる訴訟手続によってのみ異議を主張することができることとされている (129 条)⁽²¹⁾。したがって、例えば、異議等のある破産債権が終局判決によって確定している場合には、異議は再審の訴えによってのみ可能である。

③ 異議等のある破産債権について、破産手続開始当時訴訟が係属していた場合 (②の場合を除く)

破産手続開始決定によってその訴訟は中断されるが、異議等の出された破産債権を有する破産債権者は異議者全員を相手方として受継を申し立てることとなる (これにより、中断中の訴訟は異議者によって受継されることとなる) (127 条 1 項)。この訴訟により、破産債権の有無及び額等が確定されるのである。

④ 異議等のある破産債権が上記の②・③のいずれにも該当しない場合

この場合には、異議等の出された破産債権を有する破産債権者は、異議等を申し立てた者を相手方として、破産債権査定の申立てをすることができる (125 条)⁽²²⁾。この申立ては、調査期日もしくは調査期間の末日から 1 か月以内になされなければならない (125 条 2 項)。破産債権査定の申立てがなされた場合には、裁判所は異議者等を審尋の上、破産債権の存否・額等を査定する決定を下す (125 条 3 項 4 項)。この査定決定に不服がある者は、送達を受けた日から 1 月以内に、破産債権査定異議の訴えを提起することができる (126 条)⁽²³⁾。この訴訟において、破産債権の有無・額等が確定されることとなる。1 月以内に訴えが提起されない場合には、査定決定通りに破産債権者表に記載がなされるのである。

上記のように、破産手続において破産債権を確定する「道筋」に関しては、複数が存在する。この点において錯綜した状況が認められることから、資料 5・

資料6を併用することにより、学生が各々の手続のもつ差異を整理して復習することが容易になるものとする。

5. 民事再生手続における再生債権の分類の試み

〔資料7〕再生債権

- ① 債権者の届出があるもの
- ② 自認債権
議決権・異議権・再生計画案提出権が認められない
- ③ 届出がなされていないが、民再181条1号・2号に該当するもの
(再生債権者の責めに帰すことができない事情により届出ができなかったもの+再生計画案の付議決定後に生じた再生債権)
他の債権と同じ基準により、権利変更
- ④ 届出がなく、かつ再生債務者が知っていながら、認否書に記載しなかった債権
181条1項3号
他の債権と同じ基準により、権利変更
→弁済における劣後的取り扱い(181条2項)
- ⑤ ①～④以外
債権者により届出がなく、かつ債務者もその存在を知らなかった債権
→再生債務者は責任を免れる(178条)⁽²⁴⁾

議決権：①のみ

他の届出債権の対する異議権：①のみ

再生計画による権利変更：①②③④

再生計画の認可決定に対する不服申立て：①②③④⑤

再生債権とは、再生債務者に対して、再生手続開始前の原因に基づいて生じ

た財産上の請求権のうち、共益債権・一般優先債権でないものを指す（民事再生法 84 条 1 項）⁽²⁵⁾。以下で説明するように、この再生債権をめぐっては複雑な問題が生じるため、再生債権を類型区分し、それぞれの効果について概観しておくことが、学習上の効果として大きいものがある。そこで、講義を通じた試行として、資料 7 を用いて、再生債権を整理し、その効果の違いに着目した説明を行ってきたところである。民事再生法の仕組みにしたがって、以下、この問題を説明したい。

再生手続に参加しようとする再生債権者は、債権届出期間内に債権届出書を裁判所に提出し（94 条）⁽²⁶⁾、調査・確定手続を経て、民事再生手続に参加する（86 条 1 項）。届け出た再生債権は、再生計画によってその権利内容が変更される（179 条 1 項、154 条 1 項 1 号）、再生計画の遂行を通じて満足を受ける（179 条 2 項）。これが、民事再生手続により本来予定された債権実現のプロセスである。この民事再生手続を学んでいく中では、再生債権をより詳細に分類し、その効果の違いを整理する必要がある。たしかに、この限りでは、破産手続においても民事再生手続と同様に、届出の有無等により破産債権を区別して理解することが必要である。しかしながら、民事再生手続においては、i）後述のように届出がない再生債権であっても「自認債権（101 条 3 項）」として再生計画の対象となるものがあること、ii）再生計画の遂行を考慮すると、破産手続に比べて手続終結までの期間が長く、後に再生債権が生じる可能性が大きいことの 2 点において特色を有する。こうした理由もあって、再生債権に関する事項は、複雑で学習者にとって学習の困難な内容となっている。

④ 再生債権者が届け出た再生債権

再生債権者は、債権届出期間内に債権届出書を提出しなければならない場合には、再生計画による弁済から排除されるのが原則である（民事再生法 94 条）。同条において民事再生手続が本来想定している形態は、再生債権者が自ら届け出るというものである。なお、この④に区分される再生債権は、債権届出期間内のものに限定されておらず、再生債権者の責めに帰すことがで

きない事由により届出期間を遵守することができなかったものの、届出の追完が認められた場合（95条1項）も含まれる。

⑥ 自認債権

再生債務者等は、届出がされていない再生債権があることを知っている場合には、自認する内容を認否書に記載しなければならない（101条3項）⁽²⁷⁾。この自認債権に関しては、議決権行使や他の再生債権に対する異議権、再生計画案提出権は認められないが、自認債権が再生計画に記載された場合には、届出のある再生債権と同様に権利変更の対象となる。

⑦ 届出がなされていない再生債権のうち、民事再生法181条1項1号・2号に該当するもの

同条1号は、再生債権者がその責めに帰することができない事由により債権届出期間内に届出をすることができなかった再生債権で、その事由が再生計画案の付議決定前に消滅しなかったものについては、届出のある再生債権と同じ基準により権利変更がなされる旨を定める。再生計画案の付議決定後に生じた再生債権についても同様である（同条2号）⁽²⁸⁾。但し、後述の約定劣後再生債権については、⑧のグループに属する（181条1項柱書）。

⑧ 届出がなく、かつ再生債務者が知っていたにもかかわらず認否書に記載しなかった再生債権（民事再生法181条1項3号）

上記⑦で述べたように、再生債務者等は届出がされていない再生債権があることを知っている場合には、認否書に記載しなければならない。この規定に反して、再生債務者がかかる記載を行わなかった場合には、他の再生債権と同じ基準により権利変更を受ける（管理命令が出されている場合（64条）に、管財人が知っていながら認否書に記載しなかった再生債権については、本条の適用がなく⑧のグループに属する）⁽²⁹⁾。但し、弁済においては、劣後的取扱いを受ける（再生計画で定められた弁済期間が満了するまでは弁済されない。参照、181条2項）。この規定の立法趣旨は、再生債務者が知っていながら記載をしなかった場合に、次の⑧の債権として扱い失権させることは公平に反するとの考えに基づくものである。なお、約定劣後再生債権については、⑨のグループ

に属する再生債権として処理される（181条1項柱書）。

⑤ 上記の①～④以外の再生債権

上記の①～④のいずれにも該当しない再生債権については、再生債務者はその責任を免れる（178条）⁽³⁰⁾。

以上の①～⑤の再生債権の再生手続上の取扱いを整理すると、次のように分類することが可能である。

再生計画案に対する議決権は、①の再生債権のみに認められる。他の届出債権に対して異議を出すことも、①の再生債権についてのみ認められている。

再生計画によって権利内容が変更され、満足を受けることができる再生債権は、①②③④に属するものである。但し、①の再生債権は劣後的な取扱いを受ける（181条2項）。

再生計画の認可決定に対する不服申立ては、①②③④⑤の全ての再生債権を有する債権者がなすことができる。

上記の①から⑤の分類は、決して完全なものではない。特に、約定劣後再生債権（再生債権者と再生債務者との間において、再生手続開始前に、当該再生債務者について破産手続が開始されたとすれば当該破産手続におけるその配当の順位が破産法99条1項に規定する劣後的破産債権に後れる旨の合意がされた債権。民事再生法35条4項）⁽³¹⁾の取扱いは、上記の分類では十分に反映することができていない。具体的に述べれば、約定劣後債権については、再生債務者財産が債務超過の状態にあるときには議決権が認められていないほか（87条3項）、再生計画においても100%免除が定められることが通常である（155条2項により再生債権者間の平等原則の例外が求められる）。したがって、上記の分類では約定劣後再生債権に関しては、うまく位置づけができておらず、例外として捉えざるを得ない。このように、約定劣後再生債権については例外としての位置づけをやむを得ないとしても、上記の①から⑤の分類は、学生に一つの視点による説明を可能にするものであり、概観性を提供できる点でなお有用性をもつものとする。

6. 民事再生手続における再生計画（案）の修正可能性

〔資料8〕

（新計画案の提出可）

167条の適用あり—計画案の提出者による修正（要、裁判所の許可）

再生計画提出期限 163条1項

167条

裁判所の許可による修正

裁判所の付議決定

172条の4

議決権が債権者集会において行使される場合

（書面等投票のみによる場合を除外）

不利な変更ではない場合には、裁判所の許可による修正

可決

**

認可*

187条（やむを得ない事由がある場合）

1項：不利ではない変更—裁判所の変更決定

2項：不利な変更—議決件数要件＋頭数要件

再生手続終了

債権者に不利な変更をしようとするには

債権者の個別の同意を得る必要がある

↓
時の経過

* 認可決定の確定により、再生計画は効力を生ずる（176条）。

187条は、認可決定の確定ではなく、認可決定後を定める

** 172条の4は、再生計画が可決されなかった場合も適用される。

(1) はじめに

民事再生手続においては、再生計画が立案され、再生債権者による議決、裁判所の認可決定を経て、計画が遂行されていく。再生計画の立案から遂行に至る手続は、逐次積み上げられていくものであるため、法的安定性が重視され再生計画（案）の修正の要件は厳格なものとされている。したがって、当該手続を学習する学生がその理解に窮することが多いのは、修正をめぐる要件と修正時期に関する正確な理解を得ることが難しいためである。この点に配慮して、講義を通じた試行として、以下で掲げる資料 8 により、説明を加えることとしている。

民事再生手続で立案される再生計画（案）は、再生債権者の権利を実現する上で、その中心となるものであることから、再生計画（案）の安易な変更を認めることはできない。しかし、他方で、全く変更の余地がないとすると、計画を取り消すか、再生の目的を達することなく手続を終了させる（手続廃止）こととならざるをえず、これでは従前に積み重ねられてきた関係者の努力が奏功しないこととなる。そこで、民事再生法は、厳格な要件のもとに再生計画（案）を変更することを認めたのである。したがって、学生は、何時までに、どのような要件の下で再生計画（案）を修正することができるか、整理して理解することが必要となる。こうした重要な問題点であるにもかかわらず、これまで刊行された体系書・概説書では、このような視点から修正に関してまとめて整理を試みているものが見当たらないこともあり、本稿で示しているような試行を進めてきたのである⁽³²⁾。

なお、以下では、整理の便宜上、再生計画案の修正と再生計画の修正とを併せて説明することとしたい。

(2) 再生計画案の作成

再生債務者等（管財人が選任されていない場合には、再生債務者、管財人が選任されている場合には、管財人）が再生計画案の作成義務を負うこととされている（民事再生法 163 条 1 項）⁽³³⁾。その他、再生債務者（管財人が選任され

ている場合)、届出再生債権者にも、再生計画案の提出権が認められている(163条2項)⁽³⁴⁾。再生債務者等は、債権届出期間の満了後、裁判所の定める期間内に、再生計画案を作成して裁判所に提出しなければならない(163条1項)。このほかにも、再生計画案を提出できる届出再生債権者等は、別に裁判所が定める期間内に提出することができる(163条2項)。163条2項の期間は、通常、再生債務者等の届出期間である1項の期間と同じであるか、あるいはそれよりも短く定められると説明されている⁽³⁵⁾。

(3) 再生計画案の修正

再生計画案の修正に関して、以下では時間に即して4つの場面に分けて説明する。

① 上記の再生計画案の提出期限前

この時点を考えると、既に再生計画案を提出した者は、裁判所の許可を得て、計画案を修正することができる(167条)⁽³⁶⁾。この場合には(後述の②の場合と異なり)、別の計画案が提出される可能性も考えられるところである。したがって、②に比べた場合、裁判所の許可は厳格ではないと考えられる。

② 裁判所が再生計画案を決議に付する旨の決定(169条)をなすまでの間

この期間においては、再生計画案の提出者は、裁判所の許可を得て計画案を修正することができる(167条)。

③ 再生計画案を決議に付する旨の裁判所の決定後

この期間においては、議決権が債権者集会で行使される場合には(債権者集会が開催される場合、書面等投票と併用される場合も含む)、再生債権者に不利な影響(例えば、弁済率が縮小する、または弁済が遅くなるなどの影響)を与えないときに限り、裁判所の許可により計画案を修正することができる(172条の4)⁽³⁷⁾。このように不利な影響を与えない場合に修正が認められる理由は、事前に送付された再生計画案と異なる再生計画案が提出されたとしても、再生債権者にとって不測の事態となることが少ないからである。なお、再生債権者に不利な影響を与える修正であっても、全ての再生債権者が同意する場合

には、裁判所は変更を許可できるものとする⁽³⁸⁾。

上記のほか、書面等投票のみによる場合には、決議に付する旨の決定がなされた後は、本条により再生計画案の変更をすることはできない。

④ 再生計画が決議に付されても可決されなかった場合

この場合には、続行期日が定められることがある（172条の5。書面等投票にのみよる場合を除く）。ここでも③で述べたのと同様に172条の4の適用があり、再生債権者に不利な影響を与えない修正であれば、裁判所の許可を経て修正をなすことができる。

(4) 再生計画の修正

再生計画案が可決された場合には、裁判所は174条2項各号記載の場合を除いて、再生計画認可の決定を行う（174条1項⁽³⁹⁾）。認可決定が確定されることにより、再生計画は効力を生ずることになる（176条）。

再生計画が裁判所に認可された後にやむを得ない事由が生じた場合には、187条に定める要件の下で修正をすることが可能である（再生計画の効力は認可決定の確定により生ずるが、187条の修正は、認可決定後から適用される）。修正は、以下の2つの場合に依じて、異なった要件の下で可能とされている。すなわち、i）再生債権者に不利な影響を及ぼさない変更の場合には、やむを得ない事由により再生計画に定める事項を変更する必要があるとき、再生債務者・届出再生債権者などの申立てにより裁判所が再生計画を変更することができる。ii）再生債権者に不利な影響を及ぼす変更については、上記i）に挙げた「やむを得ない事由」といった要件に加えて、再生債権者の議決が必要とされる（187条2項、当初の再生計画の可決要件、及び不認可要件の不存在が必要である）。但し、187条のもとでの修正は、再生手続終結前までの修正に限定される⁽⁴⁰⁾。

再生手続が終結した後に、再生計画を変更することはできない。債権者に不利な変更をしようとするには、各債権者の個別の同意が必要である⁽⁴¹⁾。再生手続終了後に再生債務者が再生計画の履行を怠る場合には、再生債権者表に基づ

く強制執行を行う（180条3項）か、再生計画の取消し（189条1項2号）で対処するほかない。

7. 結びにかえて

以上、限定的ながらも、倒産法のいくつかの重要な検討課題について、今までに取り組んできた倒産法上の教育方法改善に関する試行について紹介してきた。上記のように、倒産法の手続の全体像を理解し、概観性を高めるために、少しずつ工夫を重ねてきた次第である。授業後の学生によるアンケート結果を見ると、講義の配付資料は概ね好評であり、当方の意図は受講生にも一定程度理解してもらうことができたものと考えている。引き続き、学生の意見をも聴きつつ、とりわけ、以下の点に留意して改善を進めてゆきたい。

第一に、本稿に記した点以外についても、倒産法領域全体について、手続の概略を把握することに資するような資料を作成していきたい。第二に、倒産法の実務に携わっている実務家との対話から実務の動向等を吸収し、それを教育内容にも反映できるように努力をしていきたい。第三に、民法・民事執行法等の隣接科目との関連に一層関心を高め、その成果を講義資料に反映するように努めたい。

法科大学院での授業において、教員の果たす役割は多岐に亘るものであるが、その一つとして当該法領域での理念と全体像を示し、学生の理解を深めることにつなげることを挙げることができよう。学生に手続の鳥瞰図を示したいという筆者の主観的意図がどこまで実現できたかは心許ないが、本稿を機縁として読者諸氏のご叱声を頂戴できれば幸いである。

〈注〉

- (1) 本稿と視点は異なるが、図解を重視しつつ破産法の理解を深めることに工夫した著作として、参照、小林秀之・斎藤善人『新論点講義シリーズ 破産法』（弘文堂・2008年）。

倒産法教育方法改善に関する提案

- (2) 民法の実体法規定と破産法の関連を深めた文献として、水元宏典『倒産法における一般実体法の規制原理』（有斐閣・2002年）参照。倒産実体法といった視点からの分析として、沖野眞已執筆・山本和彦他著『倒産法概説 第2版』（弘文堂・2010年）51頁以下参照。
- (3) 別除権に関しては、伊藤眞『破産法・民事再生法（第2版）』（有斐閣・2009年）331頁以下、中島弘雅『体系倒産法Ⅰ』（中央経済社・2007年）289頁以下、沖野・前掲注(2)109頁以下参照。
- (4) 留置権の取り扱いに関する破産法66条に関しては、上原敏夫執筆・竹下守夫編集代表『大コンメンタール破産法』（青林書院・2007年）287頁以下参照、伊藤眞他著『条解破産法』（弘文堂・2010年）495頁以下。
- (5) 別除権一般に関する破産法65条に関しては、野村秀敏執筆・竹下編集代表・前掲注(4)275頁以下参照。
- (6) 破産手続における担保権消滅許可制度が担保目的物をより高価で任意売却することに主眼がある点につき、中島・前掲注(3)311頁参照。財産の換価方法として任意売却が優れている点につき、服部敬執筆・全国倒産処理弁護士ネットワーク編『論点解説 新破産法 上』（金融財政事情研究会・2005年）51頁。
- (7) 伊藤・前掲注(3)493頁以下、中島・前掲注(3)308頁以下、田原睦夫「担保権消滅請求」山本克己他編『新破産法の理論と実務』（判例タイムズ社・2008年）407頁以下。
- (8) 民事再生手続における担保権消滅請求については、山本和彦執筆・福永有利監修『詳解 民事再生法 第2版』（民事法研究会・2009年）404頁以下参照。
- (9) 制度間の比較を詳細に論ずるものとして、中島・前掲注(3)310頁以下。
- (10) こうした実務上の取り扱いに関しては、中島・前掲注(3)308頁参照。
- (11) 参照、中島・前掲注(3)309頁、田原・前掲注(7)407頁。
- (12) 参照、中島・前掲注(3)309頁、伊藤・前掲注(3)497頁。
- (13) 破産法186条の掲げる要件に関しては、詳しくは、伊藤他・前掲注(4)1186頁以下。
- (14) 担保権実行の申立に関しては、沖野眞已執筆・竹下編集代表・前掲注(4)788頁以下参照。
- (15) 買い受けの申出に関しては、沖野眞已執筆・竹下編集代表・前掲注(4)796頁以下参照。
- (16) 伊藤他・前掲注(4)1221頁以下参照。
- (17) 会社更生手続における担保権消滅許可制度に関して、参照、村松忠司執筆・西岡清一郎他編『会社更生の実務 下』（金融財政事情研究会・2005年）51頁以下。
- (18) 届出制度の詳細に関しては、林圭介執筆・竹下編集代表・前掲注(4)467頁以下、伊藤他・前掲注(4)747頁以下参照。

- (19) 破産債権者表に関しては、林圭介執筆・竹下編集代表・前掲注(4)480頁以下、伊藤他・前掲注(4)776頁以下参照。
- (20) 異議等のない破産債権の確定に関し、橋本都月執筆・竹下編集代表・前掲注(4)511頁以下。
- (21) 有名義破産債権に関する特則につき、中島・前掲注(3)178頁。
- (22) 破産債権査定申立てにつき、伊藤他・前掲注(4)834頁以下参照。
- (23) 破産債権査定異議の訴えに関しては、伊藤他・前掲注(4)841頁以下参照。
- (24) 会社更生手続における債権届出の過怠による失権の主張と信義則違反については、最判平成21年12月4日判時2077-40(重判H22年民訴10事件)参照。この最高裁判決を理解する上では、民事再生手続と会社更生手続の違いに留意する必要がある。すなわち、会社更生手続には、自認債権の制度が導入されていない(届出をしない限り、失権する。会更204・205条)。したがって、更生債権者等が債権届出期間を失念して失権することを極力避けるために注意喚起をする必要があり、会社更生規則42条で債権届出期間の末日を通知することが規定されている。参照、最高裁事務総局民事局監修『条解会社更生規則』(法曹会・2003年)138頁。
- (25) この他、民事再生法84条2項に掲げる請求権も再生債権となる。
- (26) 債権届出書に関し、林圭介執筆・才口千晴他監修『新注釈民事再生法 上 第2版』(金融財政事情研究会・2010年)547頁以下。
- (27) 自認債権の取り扱いに関し、久末裕子執筆・才口他監修・前掲注(26)572頁以下。
- (28) 民事再生法181条1項1号、2号に関し、村上正子執筆・園尾隆司他編『条解民事再生法 第2版』(弘文堂・2007年)844頁以下。
- (29) 民事再生法181条1項3号に関し、村上・前掲注(28)846頁以下。
- (30) 矢吹徹雄執筆・才口千晴他監修『新注釈民事再生法 下 第2版』(金融財政事情研究会・2010年)122頁以下。
- (31) 約定劣後再生債権に関しては、伊藤・前掲注(3)660頁。
- (32) 会社更生計画の変更に關しては、青山善充「会社更生計画の変更」兼子博士還暦記念『裁判法の諸問題 下』(有斐閣・1970年)427頁以下参照。
- (33) 小林信明執筆・才口他・前掲注(30)43頁以下参照。
- (34) 外国倒産処理手続がある場合には、さらに、外国管財人も提出権限を有する。209条3項参照。
- (35) 伊藤・前掲注(3)791頁注(41)。
- (36) 長島良成・才口他・前掲注(30)62頁以下参照。
- (37) 富永浩明・才口他・前掲注(30)96頁以下参照。
- (38) 深沢茂之執筆・園尾・前掲注(28)802頁参照。

倒産法の教育方法改善に関する提案

- (39) 須藤力執筆・才口他・前掲注(30)109 頁以下参照。
- (40) 民事再生手続が何時終結するかは、188 条が定める再生手続終結規定による。
具体的に述べれば、①監督委員も管財人も選任されていないときは、再生計画認可決定の確定により、再生手続終結決定がなされる（1 項）。②監督委員が選任されているときには、再生計画が遂行されたとき、または再生計画認可決定の確定後 3 年を経過したときに終結決定がなされる（2 項）。③管財人が選任されているときには、再生計画が遂行されたとき、または再生計画が遂行されることが確実であると認められるときに終結決定がなされる（3 項）。
- (41) 伊藤尚執筆・才口他・前掲注(30)177 頁以下参照。